

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月20日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ニッピ
 コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(氏名) 伊藤 隆男
 (氏名) 吉原 道博
 配当支払開始予定日

TEL 03-3888-6651
 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	38,511	△3.2	1,562	6.4	1,108	△0.6	△426	—
20年3月期	39,799	10.5	1,468	50.7	1,115	579.3	1,174	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△37.75	—	△2.9	2.0	4.1
20年3月期	103.90	—	7.7	2.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △10百万円 20年3月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	54,882	14,387	25.6	1,242.89
20年3月期	54,363	15,574	28.0	1,346.19

(参考) 自己資本 21年3月期 14,050百万円 20年3月期 15,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	570	△1,570	771	4,110
20年3月期	278	1,216	185	4,344

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	6.7	0.5
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	83	—	0.5
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		17.6	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	18,200	△9.0	640	△35.9	400	△42.9	240	△4.0	21.23
通期	37,100	△3.7	1,380	△11.7	800	△27.8	450	—	39.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15～19ページ【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 12,000,000株 20年3月期 12,000,000株
② 期末自己株式数 21年3月期 695,655株 20年3月期 696,114株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,162	△5.0	903	7.3	601	15.1	△538	—
20年3月期	24,378	△8.4	842	63.5	522	22.3	935	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.01	—
20年3月期	78.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期	47,148		13,320		28.3	1,113.96		
20年3月期	46,176		14,266		30.9	1,191.96		

(参考) 自己資本 21年3月期 13,320百万円 20年3月期 14,266百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,200	△6.1	400	△36.7	200	△60.6	120	△50.0	10.04
通期	23,100	△0.3	850	△5.9	400	△33.5	240	—	20.07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月に米国で発生した大手金融機関の破綻をきっかけとして、自動車業界を中心とした輸出生産の大幅な落ち込みにより、企業業績が急速に悪化し、景気が一気に後退しました。

景気の落ち込みに伴い、設備投資は減退、個人消費も低調となり、さらには雇用不安も高まっていることから、今後も一層厳しい経済状況が続くものと予想されます。

この様な状況のなかで、当社グループは引続き拡販施策の展開を図り、利益体質の強化に努めてまいりました。

この結果、売上高ではコラーゲン・ケーシングは急激な円高の影響を受け海外部門が前年割れとなりましたが、国内部門が好調で、コラーゲンブームにより伸長した健康食品の恩恵を受けた化粧品部門とともに堅調に推移しました。一方で、皮革は自動車の減産による車両用革が大幅な落ち込みとなり、当連結会計年度の売上高は38,511百万円(前期比3.2%減)となりました。

また、利益面では化粧品部門の定期購買顧客へのサービス内容の見なおし等による経費削減効果、利益率の高い健康食品向けペプタイドが堅調だったこともあり、営業利益は、1,562百万円(前期比6.4%増)となり、経常利益は、1,108百万円(前期比0.6%減)と前期並みに推移しました。

当期純利益は、東京本社所在地の再開発のための土地開発関連費用(566百万円)、投資有価証券の評価損(178百万円)、固定資産除却損(95百万円)等の特別損失により426百万円の純損失(前期は当期純利益1,174百万円)を計上することとなりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 皮革事業部門

皮革事業部門におきましては、靴業界は景気低迷による販売不振で停滞しており、これまで順調に推移していた車両用革も折からの自動車産業の販売不振の影響により大幅に落ち込みました。皮革部門全体の売上高は、10,918百万円(前期比12.2%減)、営業利益は、156百万円(前期比5.9%減)となりました。

② 非皮革事業部門

ゼラチンは、食品用・医薬用の需要は横ばいながら、写真用途の需要は引続き減少する厳しい環境下、販売価格の見直しおよび製造原価の削減に取り組み、不採算先との取引回避等採算重視の運営を行ってまいりましたが、売り上げは減少いたしました。

一方、ペプタイドは、健康食品市場の拡大に伴いサプリメント用原料の販売等堅調に推移しました。

コラーゲン・ケーシング部門におきましては、急激な円高の影響を回避するため採算を重視した施策をとったことにより輸出は微減となりましたが、国内の販売は消費者の食に対する安全志向の高まりが追い風となり国内需要が伸長し好調に推移しました。

化粧品部門におきましては、「スキンケアクリーム」と「コラーゲン100」に特化した新しい販売システム「コラーゲン定期便」による拡販に努め、定期購買顧客の囲い込みにより化粧品・健康食品の販売は堅調に推移しました。

この結果、非皮革事業部門全体の売上高は、19,384百万円(前期比1.4%減)となり、営業利益は1,588百万円(前期比7.5%増)となりました。

③ その他の事業部門

連結子会社における輸入穀物及び輸入食材につきましては、拡販戦略の結果、増収増益となりました。

リンカー部門におきましては、化成品のビニールフォームが回復に至らず、リンカーは海外製品の参入で環境の厳しさが増すなか、新規取引先向けの商品開発に注力してまいりました。

不動産賃貸部門におきましては、前連結会計年度に大阪の賃貸物件を売却したことに伴い、賃貸収入が減少いたしました。

また、不動産開発部門におきましては、千住再開発計画の基軸となる地区内区画道路整備工事に着手し、当社所有地内の解体工事、土壌改良も順調に進展しております。

また、計画が完了するまで、保有不動産の有効活用を図るため、暫定事業として賃貸事業を行っております。

これらの結果、その他の事業部門全体の売上高は、8,208百万円(前期比6.7%増)となり、営業利益は1,127百万円(前期比13.5%増)となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しは、世界的な景気の後退を受けて、景気対策が打ち出されておりますが、实体经济が好転するには今しばらく時間を要するものと思われ、引き続き先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループを取り巻く経営環境は、個人消費の低迷・不安定な為替等一段と厳しさを増すものと予想されます。このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高37,100百万円、連結営業利益1,380百万円、連結経常利益800百万円、連結当期純利益450百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ518百万円増加し、54,882百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金、受取手形及び売掛金、土地関係の未収入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて、1,293百万円減少して、18,577百万円となりました。

固定資産につきましては、東京都足立区の土地を購入したこと等により有形固定資産が2,741百万円増加しましたが、投資有価証券の時価が下落したこと等により投資その他の資産が945百万円減少し、前連結会計年度末に比べて、1,816百万円増加して、36,290百万円となりました。

(ロ) 負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,706百万円増加し、40,495百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ145百万円減少して、21,670百万円となりました。

固定負債につきましては、預り保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ1,851百万円増加し、18,824百万円となりました。

(ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,187百万円減少し、14,387百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ233百万円減少し、4,110百万円となりました。

当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、570百万円の収入(前連結会計年度は、278百万円の収入)となりました。

収入の主なものは、税金等調整前当期純利益46百万円、減価償却費668百万円であり、支出の主なものは、法人税等の支払額280百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京都足立区の再開発に伴う土地の取得等の有形固定資産の取得による支出3,623百万円及び預り保証金の収入1,575百万円、土地売却未収入金の収入421百万円などにより、1,570百万円の支出(前連結会計年度は、1,216百万円の収入)となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入1,870百万円及び社債償還の支出995百万円などにより、771百万円の収入(前連結会計年度は、185百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	25.1	28.1	26.9	28.0	25.6
時価ベースの自己資本比率	12.8	15.1	13.1	9.8	7.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	14.0	33.0	18.2	72.1	37.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.2	1.0	2.0	0.6	1.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

* キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。そのために、新製品の研究、開発、事業基盤強化のための整備増強など、配当等の原資となるべく、収益力の向上と内部留保の充実に努め、企業体質強化を図りながら、安定的配当を継続させることに注力しております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たり7円を予定しており、また、次期の配当金につきましては、1株当たり7円を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載のとおりです。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 資金調達について

不動産及び製造設備を含めた固定資産は、当社グループが使用または運用する場合においても当社がこれら固定資産を購入並びに保有し、これを当該連結子会社に賃貸する方式を採用しているため、これら資産の購入並びに保有のための資金調達も当社に集中する形態であります。

② 特定の取引先等への高い依存度について

コラーゲン・ケーシング原料の第一次加工処理を価格及び品質などの理由から国内の特定のメーカーに依存しているために供給リスクがあり、このリスク回避に取り組んでおります。

③ 開発力、技術力等で将来性が不明確であるものについて

当社グループは、ゼラチン、ペプタイド、コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品、リンカーなど製造販売する製品は当社の研究所を中心とした開発に負うところが大きく、今後とも各事業における開発には従来通り注力してまいります。安価品や新規参入者で競争が激化している経済情勢下において開発品が良質であっても必ずしも市場において優位に立てるとは限りません。

④ 法的規制等について

ゼラチン製品は輸入関税の対象品目であり、当社グループも国内のメーカーとして海外の安価な製品の過剰流入から保護されております。将来、完全自由化が実施されると、わが国の当該産業に多大な影響をもたらす可能性があります。当社グループは高付加価値の製品開発や海外戦略による対応を進めております。

⑤ 自然災害発生における影響について

当社グループの主要事業であるゼラチン、ペプタイド及びコラーゲン・ケーシングの製造工場は静岡県に所在しており、懸念されている東海地震または富士山噴火が発生した場合においては当社グループの重要な生産拠点に甚大な被害を与える可能性があります。

⑥ 役員、株主、関係会社に関する事項について

当社の大株主である株式会社リーガルコーポレーション（議決権被所有割合23.5%）は同時に持分法適用関連会社（議決権被所有割合24.3%）であり、役員4名が兼任しております。

⑦ 為替による価格変動について

当社グループには、原料及び製品の輸入と製品の輸出があり、これらの取引においては、外国為替の変動による価格変動のリスクが存在します。

(開示の省略)

最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業価値の向上に継続的に取り組み、社会的貢献と企業の利益創出の同時実現を目指して、社会の信頼を確保することを「経営理念」としております。

これを実現するために、当社は、永年培った技術開発力をベースに、「お客様ニーズ」に合致する高品質の製品を提供し、「顧客満足度」を高めることで、中長期成長の持続を目指します。また、社会的責任を果たすことが企業継続の基盤と認識し、法令・諸規程等の遵守に努め、公正且つ適切な経営の実現を図ります。

「品質」にこだわるという一貫した思想のもと、研究成果の製品化を推進し、事業領域の拡大を図り、高収益体制を構築することで、今後とも株主・投資家の皆様にとって魅力ある会社となるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体制の構築を経営方針の一つに掲げており、収益性重視の観点から、「売上高経常利益率」の向上を目標とし、常に収益改善に努め、経費圧縮意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

昨年の金融経済危機が実体経済に波及し、世界同時不況からの脱出は容易でないと判断されます。その中で今後わが国経済も例外ではなく暫く不安定な為替、消費の低迷、設備投資の抑制等、景気の浮揚は考えにくく、一年を通じ経済、企業業績は厳しい状態が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズに対応した高付加価値商品を投入し、高収益体制の強化を図ってまいります。

皮革事業部門におきましては、当社が永年培ってきました皮革製造・販売のノウハウを子会社の株式会社ニッピ・フジタに承継させるとともに更なる相乗効果を発揮すべく高収益体質の強化を図ってまいります。

非皮革部門におきましては、ゼラチンは、新規顧客向けの拡販体制の強化、ならびにコスト競争力のある海外メーカーとの提携等により利益率改善に注力してまいります。また、ペプタイドは需要の見込めるコラーゲンペプタイド市場への販売増強に注力して参ります。

コラーゲン・ケーシングは、国内販路拡張、生産性向上とともに、収益基盤の強化に努めてまいります。化粧品は、拡販施策の展開により新規顧客の獲得に努め、化粧品のみならず健康食品分野においてもコラーゲンメーカーとしてのブランド力定着化に注力してまいります。

その他の部門におきましては、リンカーは難燃ラミネートフィルム、マスキングフィルム等の新規商品の販売を目指してまいります。

また、BSE検査キット(ニッピブルBSE検査キット)の全国への売り込みを図りシェア拡大に尽力してまいります。

なお、当社は、足立区が推進する「千住大橋駅周辺地区整備計画」の開発拠点地区において、独立行政法人都市再生機構と共同して計画に参画しております。

本計画は、「うるおい・活気・安全なまち」の実現に向け、隅田川スーパー堤防の整備をはじめ、道路・公園等の都市基盤整備を行ったうえで、千住大橋駅周辺施設として生活利便等機能を誘導しつつ、防災性の向上、良好な住環境と景観の形成が図られた、住・商・工が調和した複合市街地の形成、水辺と緑の調和する快適でうるおいのある居住環境の確保をコンセプトに、街全体の利便性・快適性の向上と活性化を目指すものであります。

当社におきましては、従来の大規模工場の工場機能を集約し、良質な住宅を誘導するとともに、多様な利便設備をあわせもつ複合市街地への土地利用転換を図ってまいりる方針であります。

現在、独立行政法人都市再生機構との共同事業として、道路整備などの基盤整備、ならびにこれに伴う建物集約・地上部建物等解体工事、地中基盤撤去・土壌浄化工事等も着々と進行しており、開発計画の具体的内容については足立区および他事業者と検討中の段階にあり、今後とも収益力を重視した土地有効活用事業を順次推進してまいります。

(4) 内部管理体制の整備・運用

本事項の詳細につきましては、有価証券上場規程第8条の3および適時開示規則第10条第3項に規定する「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照下さい。

3. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,407	4,173
受取手形及び売掛金	7,289	6,822
たな卸資産	6,855	—
商品及び製品	—	5,289
仕掛品	—	1,249
原材料及び貯蔵品	—	222
繰延税金資産	509	479
その他	879	384
貸倒引当金	△70	△44
流動資産合計	19,871	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,661	9,382
減価償却累計額	△5,276	△5,349
建物及び構築物(純額)	4,384	4,032
機械装置及び運搬具	8,514	8,559
減価償却累計額	△7,817	△7,975
機械装置及び運搬具(純額)	696	584
土地	23,193	24,943
建設仮勘定	858	2,313
リース資産	—	33
減価償却累計額	—	△5
リース資産(純額)	—	27
その他	751	683
減価償却累計額	△654	△615
その他(純額)	96	68
有形固定資産合計	29,229	31,970
無形固定資産		
その他	3	24
無形固定資産合計	3	24
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291	3,242
長期貸付金	468	424
繰延税金資産	144	237
破産更生債権等	1,487	1,497
その他	373	423
貸倒引当金	△1,524	△1,530
投資その他の資産合計	5,241	4,295
固定資産合計	34,473	36,290
繰延資産		
社債発行費	18	14
繰延資産合計	18	14
資産合計	54,363	54,882

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,980	7,451
短期借入金	10,098	10,791
1年内償還予定の社債	995	925
リース債務	—	11
未払法人税等	135	167
未払消費税等	75	27
賞与引当金	408	410
役員賞与引当金	46	49
その他	1,074	1,835
流動負債合計	21,815	21,670
固定負債		
社債	1,930	1,005
長期借入金	7,050	8,228
リース債務	—	37
退職給付引当金	1,915	1,802
役員退職慰労引当金	411	579
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	35	3
その他	175	1,713
固定負債合計	16,973	18,824
負債合計	38,788	40,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,157
利益剰余金	2,873	2,199
自己株式	△221	△221
株主資本合計	7,308	6,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	314	△99
繰延ヘッジ損益	△65	△135
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	2	△7
評価・換算差額等合計	7,908	7,414
少数株主持分	357	337
純資産合計	15,574	14,387
負債純資産合計	54,363	54,882

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	39,799	38,511
売上原価	31,631	30,351
売上総利益	8,167	8,159
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	703	606
販売手数料	147	126
広告宣伝費	1,086	1,059
給料及び手当	1,394	1,367
賞与引当金繰入額	174	177
法定福利費	232	242
退職給付引当金繰入額	62	56
通信費	102	81
旅費及び交通費	198	205
租税公課	241	196
賃借料	238	244
減価償却費	162	151
試験研究費	75	51
その他	1,877	2,027
販売費及び一般管理費合計	6,699	6,597
営業利益	1,468	1,562
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	43	54
為替差益	—	62
持分法による投資利益	53	—
受取補償金	55	—
雑収入	218	41
営業外収益合計	380	170
営業外費用		
支払利息	485	459
手形売却損	102	92
為替差損	38	—
持分法による投資損失	—	10
雑損失	106	62
営業外費用合計	733	624
経常利益	1,115	1,108
特別利益		
固定資産売却益	207	—
投資有価証券売却益	2	—
会員権売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	85	20
特別目的会社清算配当金	3,592	—
その他	—	1
特別利益合計	3,890	21

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	164	95
固定資産売却損	7	2
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	363	178
会員権評価損	3	8
たな卸資産評価損	640	33
たな卸資産処分損	—	22
持分変動損失	1	—
貸倒損失	316	3
役員退職特別功労金	—	150
過年度役員退職慰労引当金繰入額	427	2
土地開発関連費用	589	566
その他	80	15
特別損失合計	2,594	1,083
税金等調整前当期純利益	2,411	46
法人税、住民税及び事業税	207	260
法人税等調整額	1,030	204
法人税等合計	1,237	465
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	8
当期純利益又は当期純損失(△)	1,174	△426

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
前期末残高	1,157	1,157
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,157	1,157
利益剰余金		
前期末残高	1,778	2,873
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△89
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,174	△426
連結範囲の変動	2	—
持分法の適用範囲の変動	0	△157
当期変動額合計	1,095	△673
当期末残高	2,873	2,199
自己株式		
前期末残高	△221	△221
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	3
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△221	△221
株主資本合計		
前期末残高	6,214	7,308
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△89
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,174	△426
自己株式の取得	△0	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	3
連結範囲の変動	2	—
持分法の適用範囲の変動	0	△157
当期変動額合計	1,094	△673
当期末残高	7,308	6,635

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,223	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△908	△413
当期変動額合計	△908	△413
当期末残高	314	△99
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△46	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△70
当期変動額合計	△18	△70
当期末残高	△65	△135
土地再評価差額金		
前期末残高	7,662	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	7,656	7,656
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△10
当期変動額合計	△1	△10
当期末残高	2	△7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,842	7,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△934	△493
当期変動額合計	△934	△493
当期末残高	7,908	7,414
少数株主持分		
前期末残高	340	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△20
当期変動額合計	17	△20
当期末残高	357	337
純資産合計		
前期末残高	15,397	15,574
当期変動額		
剰余金の配当	△88	△89
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,174	△426
自己株式の取得	△0	△2
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	3
連結範囲の変動	2	—
持分法の適用範囲の変動	0	△157
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△917	△514
当期変動額合計	177	△1,187
当期末残高	15,574	14,387

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,411	46
減価償却費	642	668
繰延資産償却額	25	4
のれん償却額	49	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△100	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	411	167
受取利息及び受取配当金	△53	△66
支払利息	485	459
為替差損益 (△は益)	4	△34
持分法による投資損益 (△は益)	△53	10
有形固定資産売却損益 (△は益)	△200	2
有形固定資産除却損	164	95
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	363	178
会員権売却損益 (△は益)	△2	—
会員権評価損	3	8
貸倒損失	316	3
特別目的会社清算配当金	△3,592	—
持分変動損益 (△は益)	1	—
土地開発関連費用	589	566
その他の特別損益 (△は益)	31	13
売上債権の増減額 (△は増加)	404	421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	726	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△847	△1,522
未払消費税等の増減額 (△は減少)	141	△9
その他の資産の増減額 (△は増加)	108	115
その他の負債の増減額 (△は減少)	△992	171
その他	△0	—
小計	948	1,260
利息及び配当金の受取額	53	104
利息の支払額	△444	△514
法人税等の支払額	△278	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	278	570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△4
投資有価証券の売却による収入	76	21
有形固定資産の取得による支出	△4,807	△3,623
有形固定資産の売却による収入	3,104	422
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△25	△5
貸付金の回収による収入	128	49
子会社株式の取得による支出	—	△0
預り保証金の受入による収入	—	1,575
特別目的会社清算配当による収入	4,025	—
その他	△1,280	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,216	△1,570

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	555	149
長期借入れによる収入	5,100	5,608
長期借入金の返済による支出	△4,375	△3,887
社債の償還による支出	△995	△995
自己株式の取得による支出	△0	△2
配当金の支払額	△83	△83
少数株主からの払込みによる収入	3	—
少数株主への払戻による支出	△14	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
リース債務の返済による支出	—	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	771
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,674	△233
現金及び現金同等物の期首残高	2,367	4,344
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	302	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,344	4,110

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピカラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、 (株)ニッピカラーゲン化粧品、鳳凰事業(株)、 大倉フーズ(株)、(株)N P 越谷加工、 NIPPI CANADA LIMITED、(株)ニッピ・フジタ なお、平成19年4月2日、当社で営む皮革関連製品の販売事業及び持分法適用関連会社である(株)藤田商店で営む皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、共同して「(株)ニッピ・フジタ」を新設、同事業を承継しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公司、日本皮革(株) (株)日本カラーゲン、ニッピ都市開発(株) 非連結子会社5社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。 なお、平成19年12月10日、当社の保有する不動産の開発、管理運営を目的として、「ニッピ都市開発(株)」を100%出資で設立しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日)を適用しております。 なお、開示対象特別目的会社の概要、取引の概要及び取引金額等については、(開示対象特別目的会社関係)に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 8社 ニッピカラーゲン工業(株)、大鳳商事(株)、 (株)ニッピカラーゲン化粧品、鳳凰事業(株)、 大倉フーズ(株)、(株)N P 越谷加工、 NIPPI CANADA LIMITED、(株)ニッピ・フジタ</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 (株)ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、日本皮革(株) (株)日本カラーゲン、ニッピ都市開発(株) 非連結子会社5社はいずれも小規模であると共に売上金額等の諸基準を考慮しても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないと認められるので連結の範囲から除外しております。 なお、平成20年12月霓碧(上海)貿易有限公司は、日皮(上海)貿易有限公司へ社名変更しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 4社 (株)リーガルコーポレーション、ミツワ産業(株)、 (株)ボーク、(株)藤田商店 なお、(株)藤田商店は、皮革製品の仕入販売事業を会社分割し、提出会社と共同して「(株)ニッピ・フジタ」を新設、同事業を分離しており平成19年12月3日特別清算手続を申請し、現在、清算中であります。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち決算が異なる会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー、霓碧(上海)貿易有限公司、 (株)日本カラーゲン、日本皮革(株)、ニッピ都市開発(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 (2) 持分法適用の関連会社 3社 (株)リーガルコーポレーション、(株)ボーク ミツワ産業(株) なお、(株)藤田商店は、平成20年7月に清算終了となったため、当連結会計年度から持分法の適用範囲から除外しております。 また、ミツワ産業(株)は、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において持分法の適用範囲から除外しております。 なお、これに伴い利益剰余金が157百万円減少しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 (株)ダイホー、日皮(上海)貿易有限公司、 (株)日本カラーゲン、日本皮革(株)、ニッピ都市開発(株)</p> <p>(5) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(6) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称 ミツワ産業(株) 関連会社としなかった理由 当社グループは、同社の議決権の20%を所有しておりますが、取引関係が激減したこと及び当該会社の財務、事業方針の決定に対して影響力を行使できなくなったことが明らかになったため、当連結会計年度末日において関連会社から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はいずれも連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による低価法</p> <hr/> <p>③ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してしております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80百万円減少してしております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載してあります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については低価法から原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、当連結会計年度末の在庫に含まれる変更差額のうち前連結会計年度以前に起因する33百万円を特別損失に計上してしております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の税金等調整純利益は、33百万円減少してしております。</p> <p>③ デリバティブ資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については耐用年数を短縮した定額法によっております。また、平成10年3月31日以前に取得した既存の建物は従来の耐用年数を継続適用した定率法及び一部の賃貸物件については従来の耐用年数を継続適用した定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、主として定率法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当連結会計年度より5年に変更してしております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は29百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整純利益は、それぞれ同額減少してしております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 会社法施行以前に発生した社債発行費は最長期間(3年)に亘り毎期均等償却を行っております。ただし、社債発行日から3年以内に償還期間の到来するものはその期間内で均等償却を行っております。 会社法施行以降に発生した社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込み額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、一括費用処理を行っております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数15年の定率法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社及び主要な連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっており、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度末のリース資産が有形固定資産に27百万円、無形固定資産に20百万円、リース債務が流動負債に11百万円、固定負債に37百万円計上されており、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の計上基準</p> <p>① 社債発行費 社債発行費は償還期間に亘り定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>この変更により、当連結会計年度の発生額34百万円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額427百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は34百万円、税金等調整前当期純利益は461百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引、金利キャップ取引、為替予約取引、通貨オプション取引) b ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>③ ヘッジ方針 相場変動等による損失の可能性が極めて高いと判断した場合及びキャッシュ・フローの固定を必要と判断した場合に取締役会の承認を得てヘッジ目的でデリバティブ取引をおこなっております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ対象及びヘッジ手段は取締役会で決定し、実行、報告及び管理は経理部が行っております。経理部長はヘッジの有効性を判断し有効性について疑義がある場合は取締役会に報告しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計方針 ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤ その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。 なお、全面時価評価法の採用により資産、少数株主持分に増減はありません。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能で、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日改正 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

(8)【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の、「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,333百万円、1,156百万円、366百万円です。</p>

(9)【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	皮革関連事業 (百万円)	非皮革部門事 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,441	19,664	7,693	39,799	—	39,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6	1,393	1,399	(1,399)	—
計	12,441	19,671	9,086	41,198	(1,399)	39,799
営業費用	12,275	18,194	8,093	38,563	(232)	38,330
営業利益	166	1,476	992	2,635	(1,167)	1,468
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,841	18,775	14,544	37,161	17,201	54,363
減価償却費	28	478	33	540	101	642
資本的支出	10	178	2,809	2,998	45	3,043

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	皮革関連事業 (百万円)	非皮革部門事 業(百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,918	19,384	8,208	38,511	—	38,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	1,391	1,394	(1,394)	—
計	10,918	19,388	9,599	39,906	(1,394)	38,511
営業費用	10,761	17,800	8,472	37,034	(85)	36,948
営業利益	156	1,588	1,127	2,871	(1,308)	1,562
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,175	18,261	25,093	46,530	8,351	54,882
減価償却費	29	534	21	584	83	668
資本的支出	34	206	1,750	1,991	18	2,009

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 皮革関連事業……………靴用革、車輛用革、靴製品

(2) 非皮革部門事業

イ ゼラチン部門事業……食品用、医薬品、写真用、ゼラチン・ペプタイド

ロ コラーゲン部門事業…食品用コラーゲン・ケーシング、コラーゲン化粧品

(3) その他の事業……………不動産賃貸、化成品、リンカー、輸入食品、輸入穀物、その他

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,167百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,308百万円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,201百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,351百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載の通り、前連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「皮革関連事業」が0百万円、「非皮革部門事業」が74百万円、「その他事業」が0百万円、「全社」が5百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少してしております。

また、前連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 ⑤ 役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載の通り、前連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規を基礎とした期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更してしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度における営業費用は「非皮革部門事業」が2百万円、「その他事業」が6百万円、「全社」が25百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少してしております。

当連結会計年度における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載の通り、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことにより、機械装置については、耐用年数6年としておりましたが、当連結会計年度より5年に変更してしております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「非皮革部門事業」が29百万円増加し、営業利益が同額減少してしております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,010	4,260	965	467	7,703
II 連結売上高(百万円)					39,799
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	10.7	2.4	1.2	19.4

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,636	3,027	788	371	5,824
II 連結売上高(百万円)					38,511
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.2	7.9	2.0	1.0	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ合衆国・カナダ

(2) アジア……………韓国・中国・タイ・シンガポール・台湾・フィリピン

(3) 欧州……………フランス・イギリス・ギリシャ・イタリア・オランダ・オーストリア他

(4) その他の地域……………オセアニア地域・中東地域・アフリカ地域・中南米地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の輸出売上高であります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	233	287	54	23.3
非皮革部門事業	12,054	11,834	△219	△1.8
その他事業	90	77	△13	△14.9
合計	12,378	12,199	△179	△1.5

(注) 1 金額は、生産価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

製品の性質上受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
皮革関連事業	12,441	10,918	△1,523	△12.2
非皮革部門事業	19,664	19,384	△279	△1.4
その他事業	7,693	8,208	515	6.7
合計	39,799	38,511	△1,287	△3.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10以上の相手先の該当がないので記載を省略しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,346.19円	1株当たり純資産額	1,242.89円
1株当たり当期純利益	103.90円	1株当たり当期純損失	37.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	15,574百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	14,387百万円
普通株式に係る純資産額	15,217百万円	普通株式に係る純資産額	14,050百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	357百万円	少数株主持分	337百万円
普通株式の発行済株式数	12,000,000株	普通株式の発行済株式数	12,000,000株
普通株式の自己株式数	696,114株	普通株式の自己株式数	695,655株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,303,886株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	11,304,345株
2 1株当たりの当期純利益		2 1株当たりの当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	1,174百万円	連結損益計算書上の当期純損失	426百万円
普通株式に係る当期純利益	1,174百万円	普通株式に係る当期純損失	426百万円
普通株式の期中平均株式数	11,304,697株	普通株式の期中平均株式数	11,307,162株

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

4. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,287	3,201
受取手形	397	198
売掛金	2,915	2,580
商品	521	—
製品	1,060	—
商品及び製品	—	1,478
原材料	129	—
仕掛品	916	1,065
貯蔵品	173	—
原材料及び貯蔵品	—	176
前払費用	76	93
未収消費税等	—	43
短期貸付金	16	16
関係会社短期貸付金	18	8
未収入金	1,552	1,244
繰延税金資産	366	262
その他	48	24
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	11,465	10,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,400	7,297
減価償却累計額	△4,017	△4,182
建物(純額)	3,382	3,115
構築物	1,953	1,783
減価償却累計額	△1,183	△1,092
構築物(純額)	770	690
機械及び装置	7,981	8,034
減価償却累計額	△7,334	△7,488
機械及び装置(純額)	646	546
車両運搬具	95	101
減価償却累計額	△84	△90
車両運搬具(純額)	11	11
工具、器具及び備品	553	558
減価償却累計額	△478	△505
工具、器具及び備品(純額)	74	52
土地	22,948	24,698
建設仮勘定	855	2,313
有形固定資産合計	28,691	31,429
無形固定資産		
特許権	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	2,334	1,598
関係会社株式	2,125	2,108
出資金	1	1
関係会社出資金	33	33
長期貸付金	285	257
関係会社長期貸付金	1,737	1,710
従業員に対する長期貸付金	11	9
破産更生債権等	1,457	1,429
敷金及び保証金	27	15
繰延税金資産	—	97
その他	172	186
投資損失引当金	△17	△17
貸倒引当金	△2,167	△2,107

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産合計	6,001	5,323
固定資産合計	34,692	36,753
繰延資産		
社債発行費	18	14
繰延資産合計	18	14
資産合計	46,176	47,148
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,563	5,012
買掛金	1,906	1,659
短期借入金	2,734	2,734
1年内返済予定の長期借入金	3,432	4,020
1年内償還予定の社債	895	875
未払金	138	48
未払法人税等	24	11
未払消費税等	6	—
未払費用	244	319
預り金	10	11
賞与引当金	150	149
役員賞与引当金	19	20
従業員預り金	172	182
設備関係支払手形	222	704
その他	30	45
流動負債合計	15,550	15,795
固定負債		
社債	1,780	905
長期借入金	6,813	7,792
退職給付引当金	1,809	1,709
役員退職慰労引当金	302	467
受入敷金保証金	59	1,634
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	39	—
その他	100	68
固定負債合計	16,359	18,032
負債合計	31,909	33,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金	282	282
資本剰余金合計	282	282
利益剰余金		
利益準備金	40	50
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	1,694	999
別途積立金	806	806
繰越利益剰余金	108	171
利益剰余金合計	2,649	2,027
自己株式	△17	△20
株主資本合計	6,413	5,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	261	△77
繰延ヘッジ損益	△65	△47
土地再評価差額金	7,656	7,656
評価・換算差額等合計	7,852	7,531
純資産合計	14,266	13,320
負債純資産合計	46,176	47,148

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,496	5,974
商品売上高	15,792	15,388
賃貸事業収入	2,089	1,799
売上高合計	24,378	23,162
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,399	1,060
当期製品製造原価	5,762	5,414
合計	7,162	6,475
製品他勘定振替高	239	15
製品期末たな卸高	1,060	1,149
製品売上原価	5,862	5,310
商品売上原価		
商品期首たな卸高	961	521
当期商品仕入高	11,707	11,401
合計	12,668	11,922
商品他勘定振替高	549	279
商品期末たな卸高	521	328
商品売上原価	11,598	11,314
賃貸原価	1,013	774
売上原価合計	18,473	17,399
売上総利益	5,905	5,763
販売費及び一般管理費		
荷造費	5	6
運搬費	205	174
販売手数料	1,491	1,451
広告宣伝費	1,467	1,341
役員報酬	94	127
給料及び手当	532	501
役員賞与引当金繰入額	19	42
賞与及び手当	73	71
賞与引当金繰入額	88	90
法定福利費	94	85
退職給付費用	39	41
役員退職慰労引当金繰入額	25	27
福利厚生費	30	47
事務用消耗品費	4	3
通信費	19	15
図書費	2	6
旅費及び交通費	61	52
交際費	19	18
水道光熱費	20	56
租税公課	186	133
修繕費	47	47
保険料	14	10
賃借料	37	30
減価償却費	112	99
試験研究費	64	39
その他	303	335
販売費及び一般管理費合計	5,062	4,859
営業利益	842	903
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	66	131
為替差益	—	27
雑収入	203	28
営業外収益合計	286	206

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	449	431
手形売却損	36	32
為替差損	28	—
雑損失	91	44
営業外費用合計	606	509
経常利益	522	601
特別利益		
固定資産売却益	207	—
投資有価証券売却益	2	—
関係会社株式売却益	—	7
貸倒引当金戻入額	—	60
投資損失引当金戻入額	297	—
特別目的会社清算配当金	3,592	—
特別利益合計	4,100	68
特別損失		
固定資産除却損	160	92
固定資産売却損	6	—
投資有価証券評価損	360	178
会員権評価損	3	6
たな卸資産評価損	547	6
貸倒損失	311	2
貸倒引当金繰入額	7	—
役員退職特別功労金	—	150
過年度役員退職慰労引当金繰入額	283	—
土地開発関連費用	589	566
その他	80	15
特別損失合計	2,350	1,018
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,272	△349
法人税、住民税及び事業税	8	8
法人税等調整額	1,328	181
法人税等合計	1,336	189
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△538

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,500	3,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,500	3,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
資本剰余金合計		
前期末残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	30	40
当期変動額		
剰余金の配当	10	10
当期変動額合計	10	10
当期末残高	40	50
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	382	1,694
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	1,349	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△37	△694
当期変動額合計	1,312	△694
当期末残高	1,694	999
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	1,349	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,349	—
当期変動額合計	△1,349	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	900	806
当期変動額		
別途積立金の取崩	△93	—
当期変動額合計	△93	—
当期末残高	806	806
繰越利益剰余金		
前期末残高	△870	108
当期変動額		
剰余金の配当	△93	△93
買換資産圧縮積立金の積立	△1,349	—
買換資産圧縮積立金の取崩	37	694
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1,349	—
別途積立金の取崩	93	—
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△538
当期変動額合計	978	62
当期末残高	108	171
利益剰余金合計		
前期末残高	1,791	2,649
当期変動額		

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
剰余金の配当	△83	△83
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△538
当期変動額合計	857	△622
当期末残高	2,649	2,027
自己株式		
前期末残高	△17	△17
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	△17	△20
株主資本合計		
前期末残高	5,556	6,413
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△538
自己株式の取得	△0	△2
当期変動額合計	857	△624
当期末残高	6,413	5,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,037	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△776	△338
当期変動額合計	△776	△338
当期末残高	261	△77
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△52	△65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	17
当期変動額合計	△12	17
当期末残高	△65	△47
土地再評価差額金		
前期末残高	7,662	7,656
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	7,656	7,656
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,647	7,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△794	△321
当期変動額合計	△794	△321
当期末残高	7,852	7,531
純資産合計		
前期末残高	14,204	14,266
当期変動額		
剰余金の配当	△83	△83
土地再評価差額金の取崩	6	—
当期純利益又は当期純損失(△)	935	△538
自己株式の取得	△0	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△794	△321
当期変動額合計	62	△946
当期末残高	14,266	13,320

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成21年6月25日予定)

・退任予定取締役

常務取締役 製造・研究部門管掌、コラーゲン事業部長 藤本 敏夫

(なお、同氏は6月25日付で、連結子会社・ニッピコラーゲン工業株式会社 取締役会長就任予定)

・取締役の担当の変更

取締役 コラーゲン事業部長 一蝶 彬 (現 取締役 コラーゲン事業部生産担当)

(2) その他

特にありません。